

松下幸之助記念財団 研究助成  
研究報告

【氏名】 山田 裕史

【所属】(助成決定時) 上智大学アジア文化研究所

【研究題目】 ポル・ポト時代に関する歴史認識・歴史教育をめぐる政治

【研究の目的】

ポル・ポト政権(1975年4月～1979年1月)の崩壊から30周年を迎えた2009年、カンボジア政府は公立学校においてポル・ポト時代に関する歴史教育を再開する方針を固めた。この時代に関する歴史教育は、人民革命党政権下の1980年代には、反ポル・ポト思想を国民に植え付けるための政治的プロパガンダとして利用された。ところが、現体制が成立した1993年以降は一転して、ポル・ポト時代に関する記述は国定教科書から削除されてきた。

それでは、なぜ人民党(1991年に人民革命党から改称)政府は、ポル・ポト時代に関する歴史教育を廃止し、のちに再開に転じたのか。また、人民党政府が描こうとしているポル・ポト時代の歴史像とはどのようなものであり、1980年代のものと相違点がみられるとすれば、それはどのような点なのか？

本研究の目的は、ポル・ポト時代に関する歴史教育・歴史認識の変遷を政治的・社会的要因に着目して検討することを通じて、①歴史教育の廃止と再開の背景にある人民党政府の政治的意図、および、②人民党政府が次世代に何を伝え、何を歴史から削除しようとしているのかを明らかにすることにある。

【研究の内容・方法】

上述の「本研究の目的」を達成するために、本研究では次の3つの主題を検討する。

第1の主題は、1979年以降の中等教育課程(7～12年生)の国定教科書と人民革命党／人民党の正史における、ポル・ポト時代に関する記述内容とその変遷の検討である。教科書の多くは教育・青年・スポーツ省に保存されている。しかし欠損しているものも少なくなく、それらについては国立公文書館や国立図書館、ポル・ポト時代の記録を後世に残すための記録保存・調査研究を行なうNGO「カンボジア文書センター」(DC-CAM)などで収集する。人民革命党／人民党の正史については、これまでの現地調査で入手済みである。

上記の検討を通じて教科書と党史の記述内容がどのように変化したのかが明らかとなるが、それでは、なぜそうした変化が生じたのか？1979年以降の歴史教育の変遷をめぐる、政治的・社会的要因を考察することが第2の主題となる。具体的には、ポル・ポト派をめぐる1979年以降の政治・社会動向を、先行研究に依拠して検討するとともに、教科書の編纂に携わった教育・青年・スポーツ省関係者や人民党(とくに党中央委員会の党史調査委員会と宣伝教育委員会)関係者からの聞き取りを行なう。

第3の主題は、DC-CAMが編纂した『民主カンプチアの歴史』が公立学校の副読本に認定されるまでの経緯、とくに、人民党政府による出版前の検査と内容の修正に関する検討である。政府は2006年に同書の内容を検査する作業部会を設置し、DC-CAMに同書の記述内容の修正を求めた。最終的には、DC-CAMが政府による修正要請の

大部分に応じて、同書は 2007 年に出版に漕ぎつけた。修正前の同書のドラフトと政府が要請した修正内容、そして人民党の正史を比較検討することで、人民党政府が国民にポル・ポト時代の何を伝え、何を伝えないようにしているのかが明らかにする。

#### 【結論・考察】

まず、本研究の第 1 および第 2 の主題について検討した結果、以下の結論が得られた。すなわち、1993 年体制の成立後、国定教科書からポル・ポト時代に関する記述が削除されたことは、カンボジア政府がポル・ポト派に対する軍事攻勢を展開する一方で、政府に投降した場合はたとえ同派幹部であっても罪は問わない、というやり方で同派の切り崩しを図ったことと密接に関連している。

他方、2000 年代末のポル・ポト時代に関する歴史教育の再開の背景には、①1990 年代末にポル・ポト派が壊滅し、2000 年代後半からポル・ポト派の元幹部を裁く「カンボジア特別法廷」が始動したこと、および、②ポル・ポト政権崩壊後に生まれた世代が人口の約 65%を占めるに至り、ポル・ポト政権から国民を救ったのは人民党である、という同党による支配の正当性を若い世代にも教え込む必要が生じたことが指摘できる。

次に、本研究の第 3 の主題に関する検討から得られた結論は、次のとおりである。すなわち、DC-CAM が編纂した『民主カンブチアの歴史』のドラフトは、人民党がその起源として位置づけるクメール人民革命党による民族解放闘争や、ポル・ポト政権の崩壊過程における現在の人民党指導者の役割を重視する記述に変更された。

以上の点から、人民党政府は「カンボジア特別法廷」の進展を機に、ポル・ポト時代そのものについては客観的な記述を採用する一方、ポル・ポト政権打倒における同党の役割を強調することで、自らの支配の正当性をポル・ポト政権崩壊後に生まれた若い世代にも伝えようとしている、と結論付けることができる。